

四 半 期 報 告 書

(第84期第3四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,423,523	13,603,805	3,881,383	4,644,436	14,444,196
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△570,922	193,497	△144,704	85,920	△600,236
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△682,435	14,174	△177,217	7,232	△1,102,297
純資産額 (千円)	—	—	1,004,583	870,468	871,220
総資産額 (千円)	—	—	14,488,051	14,106,673	13,964,602
1株当たり純資産額 (円)	—	—	17.69	11.47	12.66
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△22.74	0.47	△5.91	0.24	△36.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	3.7	2.4	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△285,125	1,152,787	—	—	274,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△981,909	△194,915	—	—	△1,142,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,717	△608,675	—	—	△272,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	934,855	1,135,908	808,372
従業員数 (名)	—	—	741	793	749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第84期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第83期及び第83期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	793(415)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	234(98)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業	2,334,046	—
住宅設備・冷機部品事業	1,647,574	—
産業機器事業	43,010	—
その他	98,163	—
合計	4,122,795	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機器事業	168,320	—	355,150	—
合計	168,320	—	355,150	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車部品事業、住宅設備・冷機部品事業及びその他について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業	2,417,806	—
住宅設備・冷機部品事業	1,893,643	—
産業機器事業	216,544	—
その他	116,441	—
合計	4,644,436	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
TOTOハイリビング(株)	556,682	14.3	686,558	14.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 当社グループでは、前連結会計年度で大幅な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりました。当第3四半期連結会計期間においては、連結財務諸表及び提出会社の個別財務諸表で営業利益を計上いたしました。しかし、当第3四半期連結累計期間においては、提出会社の個別財務諸表で継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月17日開催の臨時取締役会において当社が保有する固定資産の一部を譲渡することについて決議し、平成22年12月22日に不動産売買契約を締結いたしました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国政府の景気刺激策などにより輸出関連など一部で回復の兆しが見られるようになりましたが、依然として雇用情勢は厳しく、円高の継続、エコカー補助金など景気刺激策の一部終了を受け、引き続き厳しい状況が続いております。他方、中国・インド・タイ等の新興国においては、引き続き高い経済成長を継続しております。

当社グループにおいては、売上高はタイをはじめとするアジア地域の好調な需要と国内需要の緩やかな回復に牽引され、大幅な回復となりました。利益面では、売上高増加に伴う生産の回復とコスト削減効果などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益の計上となりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は4,644百万円(前年同四半期比19.7%増)、営業利益は142百万円(前年同四半期は営業損失130百万円)、経常利益は85百万円(前年同四半期は経常損失144百万円)、四半期純利益は7百万円(前年同四半期は四半期純損失177百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内外で在庫調整の進展が見られ、また、増産等の影響もあり、特にタイの連結子会社では、業績が大幅に回復し、自動車部品全体としては、回復基調もより確かなものとなりつつあります。

この結果、売上高は2,417百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、特にマンションなど集合住宅では、新設着工の回復が遅れていることで、当社もこの影響を受けており、マーケットに対応した徹底した合理化を実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社では、在庫調整の進展に伴う稼働率の向上やコスト削減努力等により、業績が回復しております。

この結果、売上高は1,893百万円、セグメント利益は131百万円となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、設備投資計画の一部に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至りませんでした。リワーク関係につきましては、堅調に推移しております。

この結果、売上高は216百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

④ その他

当事業におきましては、昨年末から生産を開始したエンターテイメント関係等が、当第3四半期連結会計期間において売上高が純増となっております。

この結果、売上高は116百万円、セグメント損失は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円の増加となっております。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により627百万円増加し、固定資産が減価償却費等による減少等により485百万円減少しました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加があったものの短期借入金の減少等により500百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等により642百万円増加しました。

純資産では、為替換算調整勘定の減少等があったものの少数株主持分の増加等もあり、前連結会計年度末と比べてほぼ同額となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ60万円増加し、1,135百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は429百万円（前年同四半期は539百万円の資金の減少）となりました。これは主に、減価償却費による内部留保及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は139百万円（前年同四半期は450百万円の資金の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は222百万円（前年同四半期は803百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消

し、又は改善するための対応策

提出会社は、当該事象を解消すべく、平成22年2月に策定いたしました「新中期経営計画」の各施策を遂行するとともに、横浜工場跡地の売却、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力で推進してまいります。また、平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流を図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千タイバーツ)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	E A Tアマタナコン 工場 (仮称) (タイ王国チョンブリ 県アマタナコン工業 団地)	自動車部品	工場新設	300,000	88,745	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 9月

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	四半期末帳簿 価額 (千円)	売却年月
提出会社	旧横浜工場 (神奈川県横浜市戸塚区)	その他	土地及び建物	134,059	平成23年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等】の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,603,000	29,603	—
単元未満株式	普通株式 392,411	—	—
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,603	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	159,000	—	159,000	0.5
計	—	159,000	—	159,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	69	60	57	51	50	50	48	49	61
最低(円)	55	49	47	47	46	46	44	43	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務 管理本部長	常務取締役 管理本部長	安藤 貴久	平成23年1月1日
取締役	代表取締役専務	鈴木 勝巳	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,908	808,372
受取手形及び売掛金	※2 3,493,224	3,029,055
商品及び製品	292,674	269,607
仕掛品	213,161	185,294
原材料及び貯蔵品	508,369	683,509
その他	487,740	527,278
貸倒引当金	△6,827	△6,701
流動資産合計	6,124,252	5,496,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,625,894	5,576,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,885,636	△2,776,397
建物及び構築物（純額）	2,740,258	2,800,231
機械装置及び運搬具	5,977,596	5,892,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,353,495	△4,038,617
機械装置及び運搬具（純額）	1,624,100	1,854,019
土地	2,653,273	2,658,179
その他	2,058,381	1,963,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,477,151	△1,244,479
その他（純額）	581,230	719,197
有形固定資産合計	7,598,862	8,031,627
無形固定資産		
のれん	401	641
その他	88,901	98,851
無形固定資産合計	89,302	99,493
投資その他の資産		
その他	551,072	594,456
投資損失引当金	△45,505	△45,505
貸倒引当金	△211,311	△211,886
投資その他の資産合計	294,255	337,065
固定資産合計	7,982,421	8,468,186
資産合計	14,106,673	13,964,602

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,909,675	3,449,231
短期借入金	4,962,156	5,737,134
未払法人税等	69,634	72,250
賞与引当金	48,765	—
その他	1,043,292	1,275,044
流動負債合計	10,033,524	10,533,660
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	2,242,892	1,586,201
退職給付引当金	126,496	90,251
役員退職慰労引当金	24,517	19,380
環境対策引当金	5,649	—
その他	103,125	163,889
固定負債合計	3,202,680	2,559,722
負債合計	13,236,205	13,093,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△3,358,404	△3,372,578
自己株式	△16,288	△15,939
株主資本合計	663,791	649,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,730	△38,712
繰延ヘッジ損益	△1,881	427
為替換算調整勘定	△260,308	△232,007
評価・換算差額等合計	△319,919	△270,293
少数株主持分	526,596	491,546
純資産合計	870,468	871,220
負債純資産合計	14,106,673	13,964,602

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,423,523	13,603,805
売上原価	9,766,584	11,994,515
売上総利益	656,939	1,609,289
販売費及び一般管理費	※1 1,240,398	※1 1,250,591
営業利益又は営業損失(△)	△583,459	358,698
営業外収益		
受取利息	3,756	1,926
受取配当金	4,556	4,350
有価証券売却益	91,377	—
助成金収入	—	16,943
その他	84,899	41,524
営業外収益合計	184,589	64,744
営業外費用		
支払利息	112,354	105,615
その他	59,698	124,329
営業外費用合計	172,052	229,944
経常利益又は経常損失(△)	△570,922	193,497
特別利益		
固定資産売却益	1,467	44,888
貸倒引当金戻入額	232	—
その他	749	—
特別利益合計	2,450	44,888
特別損失		
固定資産売却損	8,302	2,335
固定資産除却損	7,342	261
環境対策引当金繰入額	—	5,649
関係会社株式評価損	16,022	—
関係会社支援損	※2 20,000	—
その他	375	175
特別損失合計	52,042	8,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△620,514	229,965
法人税、住民税及び事業税	44,247	137,294
過年度法人税、住民税及び事業税	△20,850	△5,310
法人税等調整額	△2,208	13,868
法人税等合計	21,189	145,853
少数株主損益調整前四半期純利益	—	84,112
少数株主利益	40,732	69,937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△682,435	14,174

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,881,383	4,644,436
売上原価	3,571,523	4,063,482
売上総利益	309,860	580,953
販売費及び一般管理費	※1 440,178	※1 438,539
営業利益又は営業損失(△)	△130,317	142,414
営業外収益		
受取利息	638	612
受取配当金	2,134	2,201
助成金収入	7,425	4,054
その他	37,296	16,011
営業外収益合計	47,494	22,879
営業外費用		
支払利息	35,779	35,253
その他	26,101	44,119
営業外費用合計	61,881	79,372
経常利益又は経常損失(△)	△144,704	85,920
特別利益		
固定資産売却益	35	393
特別利益合計	35	393
特別損失		
固定資産売却損	8,246	1,689
固定資産除却損	—	3
関係会社株式評価損	1,220	—
その他	—	175
特別損失合計	9,467	1,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△154,135	84,446
法人税、住民税及び事業税	21,937	44,280
過年度法人税、住民税及び事業税	△9,370	—
法人税等調整額	△4,330	6,654
法人税等合計	8,236	50,934
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,511
少数株主利益	14,845	26,279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△177,217	7,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△620,514	229,965
減価償却費	632,004	730,040
繰延資産償却額	4,945	—
のれん償却額	240	240
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,567	41,381
前払年金費用の増減額(△は増加)	59,402	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△659	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,326	48,765
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,017	5,649
受取利息及び受取配当金	△8,312	△6,276
支払利息	112,354	105,615
為替差損益(△は益)	△7,347	9,093
固定資産除売却損益(△は益)	14,176	△42,292
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△91,377	—
関係会社株式評価損	16,022	—
関係会社支援損	20,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△319,685	△419,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,203	121,012
仕入債務の増減額(△は減少)	228,985	462,365
その他	△96,397	109,696
小計	△33,216	1,396,231
利息及び配当金の受取額	8,430	6,477
利息の支払額	△117,291	△110,767
法人税等の支払額	△143,049	△139,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,125	1,152,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,102,898	△550,334
有形固定資産の売却による収入	659,891	343,894
投資有価証券の取得による支出	△222,349	△7,474
投資有価証券の売却による収入	674,134	—
貸付けによる支出	△6,690	△7,310
貸付金の回収による収入	357	1,254
その他	15,643	25,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,909	△194,915

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△425,000	△824,600
長期借入れによる収入	426,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△303,881	△474,733
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	—	△250,000
自己株式の取得による支出	△607	△349
少数株主への配当金の支払額	—	△29,173
その他	△174,794	△229,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,717	△608,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,378	△21,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,031,939	327,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,794	808,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,855	1,135,908

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち建物(建物附属設備を除く。)について、定額法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、横浜市の横浜工場を閉鎖し、小田原市に新たに西湘工場を建設したのを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が54,002千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分表記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は16,368千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は113,629千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産については、第2四半期連結会計期間末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げており、当第3四半期連結会計期間において第2四半期連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、平成22年6月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型の確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 544,170千円	1 受取手形割引高 301,739千円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	※2
受取手形 12,389千円	
受取手形割引高 116,098 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 366,383千円	荷造運搬費 457,896千円
給料手当 219,379 "	給料手当 242,099 "
賞与引当金繰入額 11,634 "	賞与引当金繰入額 13,576 "
退職給付費用 31,431 "	退職給付費用 29,491 "
役員退職慰労引当金繰入額 5,949 "	役員退職慰労引当金繰入額 6,217 "
減価償却費 35,748 "	貸倒引当金繰入額 125 "
開発費償却 3,443 "	減価償却費 34,638 "
研究開発費 42,558 "	研究開発費 23,999 "
※2 デット・エクイティ・スワップにより計上されたもので、関係会社株式の取得時の時価と消滅した債権の帳簿価額との差額であります。	※2

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 141,430千円	荷造運搬費 157,311千円
給料手当 72,508 "	給料手当 83,631 "
賞与引当金繰入額 3,484 "	賞与引当金繰入額 5,561 "
退職給付費用 10,029 "	退職給付費用 9,869 "
役員退職慰労引当金繰入額 756 "	役員退職慰労引当金繰入額 2,172 "
減価償却費 10,901 "	貸倒引当金繰入額 132 "
開発費償却 1,147 "	減価償却費 11,674 "
研究開発費 18,969 "	研究開発費 6,847 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 934,855千円	現金及び預金勘定 1,135,908千円
預入期間が3か月超の定期預金 —	預入期間が3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 934,855千円	現金及び現金同等物 1,135,908千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	161,538

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,623,975	257,408	3,881,383	—	3,881,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	414	414	(414)	—
計	3,623,975	257,823	3,881,798	(414)	3,881,383
営業利益(又は営業損失(△))	△186,726	56,408	△130,317	—	△130,317

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,941,220	482,303	10,423,523	—	10,423,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,581	2,581	(2,581)	—
計	9,941,220	484,885	10,426,105	(2,581)	10,423,523
営業利益(又は営業損失(△))	△598,259	14,800	△583,459	—	△583,459

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,878,021	1,003,362	3,881,383	—	3,881,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,027	4,253	36,280	(36,280)	—
計	2,910,049	1,007,615	3,917,664	(36,280)	3,881,383
営業利益(又は営業損失(△))	△194,664	63,952	△130,711	393	△130,317

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,475,615	2,947,908	10,423,523	—	10,423,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,477	14,148	48,626	(48,626)	—
計	7,510,092	2,962,057	10,472,150	(48,626)	10,423,523
営業利益(又は営業損失(△))	△714,306	117,936	△596,369	12,910	△583,459

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,025,754	1,025,754
II 連結売上高(千円)	—	3,881,383
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	26.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	3,050,436	3,050,436
II 連結売上高(千円)	—	10,423,523
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	29.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Tダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	産業機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,294,277	5,379,275	601,661	13,275,215	328,590	13,603,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	225,533	423,996	620	650,150	—	650,150
計	7,519,811	5,803,272	602,281	13,925,365	328,590	14,253,956
セグメント利益又は損失(△)	193,808	432,929	108,495	735,233	△50,245	684,988

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	産業機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,417,806	1,893,643	216,544	4,527,994	116,441	4,644,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,478	171,760	620	177,858	—	177,858
計	2,423,284	2,065,404	217,164	4,705,853	116,441	4,822,295
セグメント利益又は損失(△)	91,647	131,942	37,295	260,884	△26,581	234,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテイメント事業、その他事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,233
「その他」の区分の利益	△50,245
セグメント間取引消去	△23,531
のれんの償却額	△240
全社費用(注)	△472,869
未実現損益調整額	15,579
その他の調整額	26,038
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	229,965

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,884
「その他」の区分の利益	△26,581
セグメント間取引消去	△341
のれんの償却額	△80
全社費用(注)	△157,296
未実現損益調整額	5,584
その他の調整額	2,276
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	84,446

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	223,096	165,365	△57,730
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	223,096	165,365	△57,730

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11.47円	1株当たり純資産額 12.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	870,468	871,220
普通株式に係る純資産額(千円)	343,872	379,674
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	526,596	491,546
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	161	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,992	29,999

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △22.74円	1株当たり四半期純利益金額 0.47円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△682,435	14,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額(△)(千円)	△682,435	14,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,005	29,996

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △5.91円	1株当たり四半期純利益金額 0.24円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△177,217	7,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△177,217	7,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,002	29,994

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成22年12月17日開催の臨時取締役会決議において、当社が保有する固定資産の一部を譲渡することについて決議しており、平成23年1月31日に当該固定資産の譲渡を行いました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、現在未使用となっている横浜工場跡地を譲渡いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社長谷工コーポレーション、株式会社フージャースコーポレーション

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類 土地及び建物
譲渡前の用途 遊休資産

4. 譲渡の日程

臨時取締役会決議 平成22年12月17日
契約日 平成22年12月22日
引渡日 平成23年1月31日

5. 譲渡価額

1,400,000千円

6. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成23年3月期の損益計算書及び連結損益計算書において、固定資産売却益1,218,506千円を特別利益に計上いたします。

(重要な設備投資)

当社は、平成22年12月17日開催の臨時取締役会決議において、当社の連結子会社であるECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. が新工場の建設を行うことについて決議いたしました。

1. 新工場建設の理由

タイにおける自動車部品事業の拡大に対応した生産体制を構築するため、既存工場の他に新たに土地を取得し新工場を建設することといたしました。

2. 新工場の概要

(1)所在地 タイ王国チョンブリ県アマタナコン工業団地
(2)敷地面積 40,453.60㎡
(3)建屋面積 約9,000㎡
(4)投資額 約300,000千タイバツ (約810,000千円 1タイバツ:2.7円)

3. 建設の日程

臨時取締役会決議 平成22年12月17日
操業開始 平成23年9月(予定)

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

平成23年3月期の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、建物(建物附属設備を除く。)の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年1月31日に横浜工場跡地を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第84期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。